

令和元年度は、第3次清川村総合計画後期基本計画の初年度であり、その着実な実現に向け、「水と緑の心の源流郷～輝き・愛着・誇りを育む村づくり～」を目指し、4つの重点施策を基軸とした諸事業が積極的に推進され、執行については、一般会計をはじめ、5特別会計においても、おおむね適正かつ効率的に行われたものと認められた。

決算状況をみると、実質収支額については、全会計において黒字となったものの、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については、3つの会計において赤字となっている。

一般会計の歳入を前年度と比較すると、自主財源では、財産収入、寄附金が増加したものの、村税、分担金及び負担金、繰入金等が減少したため、全体としては11.2%の減となっている。

一方、依存財源では、地方譲与税、地方交付税等が増加したものの、国庫支出金、県支出金、村債等が減少したため、全体としては10.7%の減となっている。

歳出については、令和元年度は骨格予算で編成され、政策的予算は補正予算対応となったが、厳しい財政状況の中、道路の整備、村民の安全・安心を確保するための防犯カメラ設置、小中学校におけるICT教育を推進するためのタブレット整備、村民が健康で住み続けるための予防接種拡充などのほか、台風19号により被害を受けたインフラ設備や学校施設の復旧など、計画された諸事業は、おおむね順調に執行されているものと認められた。

財政運営に当たっては、村税等の自主財源の確保に努めるとともに、補助事業等の活用により依存財源の確保にも力を注ぎながら、第3次清川村総合計画ほか諸計画に基づく事務事業を推進するため、財源の効率的な配分や経常経費の節減合理化を図り、健全な財政運営を念頭に実施しているものと認められ、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業においては、高齢化社会の進展により、医療費等が増加する中、安定的な事業運営と適正な保険給付に取り組み、簡易水道事業では、水道施設・設備更新事業をはじめ、安全でおいしい水の安定した給水に努め、下水道事業では、住民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図り、下水道施設長寿命化事業をはじめ、適切な施設設備の維持管理に取り組むなど、各会計とも積極的な努力が認められた。

なお、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大、公共施設やインフラ施設の老朽化対策に伴う財政需要の増大など、今後も厳しい財政状況が予想される中、将来にわたり、本村財政を安定的に運営していくためには、歳入の確保に向けて、収入未済額の削減と不納欠損の発生防止及びその適正な処理に努めるとともに、国庫支出金の積極的な活用をはじめ、未利用となっている村有地の活用促進や公有財産の有効活用、サテライトオフィスや村営住宅の入居者確保やふれあいセンターの利用者増長など、あらゆる手法で歳入を確保することや、また、国と地方の適正な役割分担に応じた地方税財源の充実強化に向け、国等に対して働きかけていくことも必要である。

歳出面においても、施策の優先度や重要度を考慮しながら、事務の効率的な執行等による歳出抑制や節減に努めるとともに、限られた財源を住民にとって真に必要な施策に有効配分するため、補助金の徹底した見直しによる財源の確保についても検討されるとともに、補助金の公平性を図るため、その成果や適正な利用であるかを検証し、行われたい。

公共施設等の維持管理に当たっては、清川村公共施設等総合管理計画に基づく個別計画により、計画的かつ効率的な修繕・更新等を行い、住民生活に不可欠な行政サービスの低下を招くことのないよう、安全性の確保や安定的な機能維持に努めるとともに、住民センターと自治会館の位置付けを明確にされたい。

地方分権の進展や多様化する住民ニーズなどにより、市町村の事務量は大幅に増え、課題も多くなってきており、職員一人一人が抱える事務量も増加する一方であるが、職員の健康管理に十分配慮しながら、人材育成や適材適所による適正な人員配置を行うなど、全ての職員が目的意識をしっかりと持ちながら能力を最大限に発揮できるような活力ある組織づくりが望まれる。特に新人職員や若手職員の育成については、指導に関する配慮はもとより、限られた人員の中でのチームワークを重視した教育体制づくりにより、早期に一職員として自立した人材となるよう望むものである。

また、村が掲げる政策目標を着実に達成していくためには、より多くの住民に理解と協力を得ながら、相互の信頼関係を深めることが重要であるが、一方で住民からコンプライアンスや情報公開への関心も高まってきていることから、全ての職員が法令をはじめ、社会規範の遵守など、組織におけるコンプライアンス体制の強化推進を図るとともに、全ての行政活動の基本である公文書の適切な作成及び管理を行うなど、より一層透明性を高め、住民の知る権利の尊重と説明責任が果たせるよう取り組まれない。

今後も本村を取り巻く様々な状況を的確に判断し、必要な財源の確保に努めるとともに、職員一人一人が常にコスト意識を持ち、事業や制度の活用状況を把握するとともにその利用率の向上に向けた普及啓発及び費用対効果を検証しながら、発想の転換と創意工夫による見直しを行うなど、より効果的かつ効率的なきめ細かい行財政運営のもと、引き続き職員が一丸となり、「水と緑の心の源流郷～輝き・愛着・誇りを育む村づくり～」を目指し、村政の発展と住民福祉の増進に努め、住民誰もが安心・安全で豊かな生活が送れる魅力ある村づくりの推進に期待するものである。